

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】令和6年度実施計画計上事業に係る実績等

【単位:円】

| No. | 実施計画における 交付対象事業の名称 | 担当課名 | 事業の概要 | 事業の実績等に係る担当課 による自己評価 | 左欄の自己評価に至った理 由や経緯(事業実施に際して 発生した障害等)など | 事業実施に際して工夫した 点など | より効果的な事業実施に向 けた改善点など | 総事業費 | 交 付 金 対象事業費 | 交付金 充当額 | 事業開始 年 月 日 | 事業完了 年 月 日 |
|-----|---------------------------|-------|--|---|--|---|---|-------------|----------------|-------------|---------------|---------------|
| | | | ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ⑤成果目標に対する実績 | ○評価:1…予定どおりの執 行となった、意図した効果が 得られた場合など ○評価:2…予定どおりの執 行とはなかった、意図し た効果が得られなかった場 合など | | | | | | | | |
| 1 | 定額減税補足給付金支 給事業 | 企画課 | ①物価高が続く中での生活の維持を目的とした定額減税において、減税をし切れない部分について給付金を支給する。 ②給付金及び事務費 ③○給付金…412,660,000円(支給者数…10,219人) ○事務費…30,079,052円 ・需用費…965,096円(消耗品費(コピー用紙):18,788円、関係書類印刷代:946,308円) ・役務費…2,688,630円(手数料(口座振込手数料:1,127,170円、LGWAN振込データ伝送サービスに係る委託者コード追加登録手数料:35,200円):1,162,370円、通信運搬費:1,526,260円) ・業務委託料…25,838,882円(給付金支給事務委託料:24,258,182円、システム構築業務委託料:1,580,700円) ・使用料及び賃借料…550,000円(機械(複合機)借上料) ・人件費…36,444円(時間外勤務手当) ④定額減税を補足する給付の支給者…10,219人 ⑤令和6年8月28日に対象者への給付金の支給を開始した。 | 1 | 国からの事務連絡(実施要綱や事務要領など)に基づき、支給対象者の抽出、対象者への通知、その後の支給といった事務を適切に執行できた考えるため。 | 公的給付支給等口座(公金受取口座)の活用により、可能な限り、対象者からの申請を不要とする「プッシュ型」による支給とした。 また、申請を要する対象者のうち、申請期限の20日前の時点で申請がなされていなかった方に対して、再度の申請の案内を通知した。 | 申請を要しない方から申請書が提出された事案が散見されたため、関係通知等において、申請に係る要・不要についてより分かりやすい内容となるよう工夫する。 | 442,739,052 | 442,738,572 | 442,738,572 | R6.6.24 | R7.1.24 |
| 2 | 物価高騰緊急支援事業 (住民税非課税世帯分) | 社会福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯(住民税について、令和6年度に新たに非課税となった世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③○給付金…48,050,000円(支給世帯数…484世帯) ○事務費…4,216,161円 ・需用費…55,639円(消耗品費(コピー用紙、ボールペン替芯):42,934円、封筒印刷代:12,705円) ・役務費…175,260円(手数料(口座振込手数料:53,460円、通信運搬費:121,800円) ・業務委託料…3,763,012円(給付金支給事務委託料:2,344,012円、システム構築業務委託料:1,419,000円) ・人件費…222,250円(時間外勤務手当) ④低所得世帯(住民税について、令和6年度に新たに非課税となった世帯)への給付の支給世帯数…484世帯 ⑤令和6年8月6日に対象世帯への給付金の支給を開始した。 | 1 | 支給対象者に対し、定められた金額を効率的に支給することができたため。 | 支給要件確認書を送付したものの返送がない方に、勧奨のために支給要件確認書を再送付した。 | 申請書裏面の記載漏れが多かったため、申請書の様式や記載方法の案内について工夫する。 | 52,266,161 | 52,263,501 | 50,808,428 | R6.6.19 | R7.1.24 |
| 3 | 物価高騰緊急支援事業 (住民税均等割世帯分) | 社会福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯(住民税について、令和6年度に新たに均等割のみ課税となった世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③○給付金…35,730,000円(支給世帯数…358世帯) ○事務費…1,690,004円 ・需用費…55,639円(消耗品費(コピー用紙、ボールペン替芯):42,934円、封筒印刷代:12,705円) ・役務費…134,462円(手数料(口座振込手数料:39,490円、通信運搬費:94,972円) ・業務委託料…1,411,003円(給付金支給事務委託料:586,003円、システム構築業務委託料:825,000円) ・人件費…88,900円(時間外勤務手当) ④低所得世帯(住民税について、令和6年度に新たに均等割のみ課税となった世帯)への給付の支給世帯数…358世帯 ⑤令和6年8月6日に対象世帯への給付金の支給を開始した。 | 1 | 支給対象者に対し、定められた金額を効率的に支給することができたため。 | 支給要件確認書を送付したものの返送がない方に、勧奨のために支給要件確認書を再送付した。 | 申請書裏面の記載漏れが多かったため、申請書の様式や記載方法の案内について工夫する。 | 37,420,004 | 37,418,940 | 36,625,000 | R6.6.19 | R7.1.24 |

| 【単位:円】 | | | | | | | | | | | | |
|--------|---|-------|--|---|---|---|-------------------------|-------------|----------------|-------------|---------------|---------------|
| No. | 実施計画における 交付対象事業の名称 | 担当課名 | 事業の概要 | 事業の実績等に係る担当課 による自己評価 | 左欄の自己評価に至った理 由や経緯(事業実施に際して 発生した障害等)など | 事業実施に際して工夫した 点など | より効果的な事業実施に向 けた改善点など | 総事業費 | 交 付 金 対象事業費 | 交付金 充当額 | 事業開始 年 月 日 | 事業完了 年 月 日 |
| | | | ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ⑤成果目標に対する実績 | ○評価:1…予定どおりの執 行となった、意図した効果が 得られた場合など ○評価:2…予定どおりの執 行とはならなかった、意図し た効果が得られなかった場 合など | | | | | | | | |
| 4 | 電力・ガス・食料品等価 格高騰緊急支援給付金 (こども加算分)支給事 業 | 社会福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯(住民税について、令和6年度に新たに非課税とな った世帯及び均等割のみ課税となった世帯のうち18歳以下の子どものいる世 帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③○給付金…8,800,000円(支給世帯数…104世帯(支給した子どもの人数…176 人)) ○事務費…1,500,147円 ・需用費…40,370円(消耗品費(プリンターインク)) ・役務費…21,004円(手数料(口座振込手数料:11,440円、通信運搬費:9,564 円)) ・業務委託料…1,391,148円(給付金支給事務委託料:351,648円、システム構 築業務委託料:1,039,500円) ・人件費…47,625円(時間外勤務手当) ④低所得世帯(住民税について、令和6年度に新たに非課税となった世帯及び均 等割のみ課税となった世帯のうち18歳以下の子どものいる世帯)への給付の支給 世帯数…104世帯(支給した子どもの人数…176人) ⑤令和6年9月18日に対象世帯への給付金の支給を開始した。 | 1 | 支給対象者に対し、定められ た金額を効率的に支給する ことができたため。 | 住民税の課税状況や振込先 口座があらかじめ分かっている 方に対して、申請によらず 「プッシュ型」にて支給を行 い、迅速で効率的な支給に 努めた。 | | 10,300,147 | 10,299,577 | 9,060,000 | R6.7.9 | R7.1.24 |
| 合 計 | | | | | | | | 542,725,364 | 542,720,590 | 539,232,000 | | |